

## 第55期 貸借対照表・損益計算書

## 中央物産株式会社

平成15年6月27日

代表取締役社長 児島誠一郎

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,308,822	流 動 負 債	22,771,431
現金及び預金	3,820,764	支 払 手 形	1,710,621
取 扱 手 形	1,606,557	買 掛 金	7,426,702
売 掛 金	8,299,895	短 期 借 入 金	7,625,000
有 価 証 券	22,995	一 年 以 内 償 還 社 債	60,000
商 品	4,482,259	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	3,788,700
前 払 費 用	320,211	未 払 金	720,156
繰 延 税 金 資 産	171,326	未 払 費 用	284,400
未 収 入 金	1,959,969	未 払 法 人 税 等	269,902
短 期 貸 付 金	287,000	未 払 事 業 所 税	16,000
そ の 他	248,532	未 払 消 費 税 等	254,206
貸 倒 引 当 金	43,803	前 受 金	56,304
固 定 資 産	12,943,888	預 り 金	241,479
有 形 固 定 資 産	8,620,970	賞 与 引 当 金	286,425
建 築 物	4,032,258	返 品 調 整 引 当 金	14,000
機 械 及 び 装 置	27,281	そ の 他	17,534
機 械 及 び 装 置	19,966	固 定 負 債	4,724,063
車 輛 運 搬 具	1,829	社 債	1,190,000
器 具 及 び 備 品	56,643	長 期 借 入 金	2,547,800
土 地	4,127,040	子 会 社 投 資 損 失 引 当 金	300,135
建 物 仮 勘 定	355,950	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	420,125
無 形 固 定 資 産	84,469	そ の 他	266,003
借 地 権	275	負 債 合 計	27,495,495
ソ フ ト ウ ェ ア	44,601	資 本 の 部	
そ の 他	39,593	資 本 金	1,608,227
投 資 等	4,238,448	資 本 剰 余 金	1,321,144
投 資 有 価 証 券	1,440,819	資 本 準 備 金	1,321,144
子 会 社 株 式	330,086	利 益 剰 余 金	3,751,053
従 業 員 長 期 貸 付 金	10,980	利 益 準 備 金	212,875
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	224,196	土 地 建 物 圧 縮 積 立 金	204,410
長 期 前 払 費 用	5,652	別 途 積 立 金	2,525,000
繰 延 税 金 資 産	266,238	当 期 未 処 分 利 益	808,768
投 資 不 動 産	290,053	(うち当期利益)	(243,869)
役 員 生 命 保 険 払 込 金	569,662	株 式 等 評 価 差 額 金	93,403
長 期 差 入 保 証 金	479,779	自 己 株 式	5,327
敷 金	442,243	資 本 合 計	6,768,501
前 払 年 金 費 用	174,179	負 債 及 び 資 本 合 計	34,263,997
そ の 他	234,752		
貸 倒 引 当 金	230,196		
繰 延 資 産	11,286		
社 債 発 行 費	11,286		
資 産 合 計	34,263,997		

# 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
1. 営業損益		
1. 営業収入	102,584,384	
商水収	950,436	
テ入	304,782	
2. 営業費用	91,094,784	
商水収	305,422	
テ入	12,439,396	
返品	14,000	
返品	14,000	
販売	12,439,396	
販	11,718,404	
3. 営業外損益		103,118,611
1. 営業外収入		720,992
受受仕	16,580	
取入	21,132	
取	563,284	
取	72,274	
2. 営業外費用		673,270
支社社	353,239	
社債	14,707	
債	9,364	
債	79,316	
債	125,540	
債	58,544	
債		640,713
債		753,550
(特別損益の部)		
1. 特別損益		
1. 特別収入	27,843	
固投資	10,289	
定有	13,006	
資倒	35,597	
与	33,002	
却	3,433	
才償	1,145,220	
補		1,268,392
2. 特別損失		
固投資	39,038	
定有	15,015	
資倒	148,439	
与	39,094	
却	800	
才償	133,577	
補	60,793	
補	88,399	
補	300,135	
補	416,644	
補	5,400	
補	105,641	
補	122,359	
補	41,742	
補		1,517,080
補		504,861
補		246,053
補		14,939
補		243,869
補		564,899
補		808,768

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

#### (3) たな卸資産

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるために設定しており、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (5) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。  
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、過年度相当額については前々期から3年間で均等額を引当計上しております。  
当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

商法の規定に基づき、最長期間（3年間）で均等償却しております。

#### 6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 会計処理の変更

従来、仕入先へ有償提供している電算資料代は、営業外収益の「仕入拡充支援料」として処理していましたが、当期から販売費及び一般管理費の「電算機費」より控除する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は59,120千円減少し、営業利益は59,120千円増加しております。

(貸借対照表及び損益計算書に関する注記事項)

1. 子会社に対する短期金銭債権	391,007千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	457,700千円
3. 取締役に対する短期金銭債権	391,007千円
4. 取締役に対する短期金銭債務	457,700千円
5. 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産減価償却累計額	5,804,569千円
投資不動産減価償却累計額	118,188千円
6. 担保に供している資産	
建    物	3,484,349千円
土    地	3,640,630千円
投資不動産	91,979千円
投資有価証券	776,292千円
7. 保    証    債    務	592,651千円
8. 主な外貨建資産	
現金及び預金	1,160,982千円
	(9,658千米ドル)
子会社株式	190,086千円
	(1,930千米ドル)
9. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動仕分搬送コンベア一式、営業用乗用車などがあります。	
10. 1株当たりの当期利益	19円83銭
11. 商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額	123,972千円
12. 子会社との取引高	
売    上    高	82,497千円
仕    入    高	733,687千円
営業取引以外の取引高	4,004,312千円
13. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	